

## 《区分A》『自然再生士』登録申請手続き方法

### 【提出書類】

登録申請書の受付は、**郵送（簡易書留等）**又は**宅配便**によるものとします。下記の5種類の書類を提出してください。

提出書類	備考
1. 自然再生士登録申請書 (自様式 1-1 号)	・手書き、パソコン入力、どちらでも結構です。 (様式は、当センターHP から、ダウンロードできます)
2. 「登録者名簿」記載事項の確認 (資格共通様式 2 号)	
3. 名簿上の「保有資格」の掲載 内容確認のお願い(自様式 3 号)	
4. 写真 2 枚	・縦 4.5×横 3.5 cm以内、本人単身・無帽・胸から上、最近 6 ヶ月以内撮影のもの。1 枚は登録申請書 (自様式 1-1 号) に貼ってください。もう 1 枚は携帯証作成用です。スキャンして使用しますので、裏面には水性ペンで記名し、クリップで留めないでください。
5. 登録要件書類	令和 3 年度自然再生士特別認定講習会（視聴）確認試験 ※氏名・解答欄に記入の上お送りください。 ※解答していないものは認定されません。

### 【書類の送付先】

送付先	〒107-0052 東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 一般財団法人 日本緑化センター 自然再生士認定係 宛 ※表面に「自然再生士登録申請書在中」と明記してください。
-----	--

### 【登録手数料】

登録手数料	支払済です。新たにお支払いいただく必要はありません。
-------	----------------------------

### 【提出期限】

提出期限	令和 3 年 9 月 14 日 (期限が短くなっています。ご協力をお願いします。)
------	---

裏面に続く

## 申請書記載時の留意事項

- (1) 申請書は楷書で丁寧に記入してください。崩し文字、省略文字は避けてください。ふりがなは必ず記入してください。
- (2) 「氏名」欄には押印をお願いします。忘れる方が多いため、必ず確認してください。なお、認定証の氏名を「戸籍謄本上の字(外字:Word 等で登録されていない漢字)」で作成を希望される方は、申請様式 1-2 号の名前の右の欄にチェックを入れ、裏面に「外字」を丁寧な字で記入してください(ただし希望者のみで、強制ではありません)。
- (3) 「生年月日」は、該当する元号に○を付け、年月日と西暦を記入してください。
- (4) 「写真(縦 4.5cm×横 3.5cm)」は、資格取得者本人を確認・証明するための重要な資料となります。本人単身で無帽、胸部より上で正面を向いた写真としてください。
- (5) 「自宅」は、主たる居住地住所を記入してください。都道府県コードは**下表-1**を参考に、自宅の都道府県番号を記入してください。E-mail アドレスは、パソコンのアドレスを記入してください(携帯メールは不可)。
- (6) 「勤務先」は、名称と所属する部課名を記入してください。勤務先コードは**下表-2**を参考に、業種コード番号を記入してください。E-mail アドレスは、パソコンのアドレスを記入してください(携帯メールは不可)。
- (7) 「各種郵送物の送付先」は、認定証をお送りしますので、確実に受け取ることができる方へ○をつけてください。
- (8) 「連絡先」には、日常的に連絡がとれるか、または主たる連絡先に設定したい項目に○をつけてください。
- (9) 「名簿に記入する内容」は、原則**勤務先**です。ただし、自営等(無職を含む)の場合は、ご自宅の記載も可能です。
- (10) これらの住所や E-mail アドレスあてに、当財団より、自然再生技術の研鑽、環境関連に関する講習会、研修、セミナー等の案内をお送りさせていただくことがありますので、ご了承ください。

**表 1 都道府県コード表**

1	北海道	11	埼玉県	21	岐阜県	31	鳥取県	41	佐賀県
2	青森県	12	千葉県	22	静岡県	32	島根県	42	長崎県
3	岩手県	13	東京都	23	愛知県	33	岡山県	43	熊本県
4	宮城県	14	神奈川県	24	三重県	34	広島県	44	大分県
5	秋田県	15	新潟県	25	滋賀県	35	山口県	45	宮崎県
6	山形県	16	富山県	26	京都府	36	徳島県	46	鹿児島県
7	福島県	17	石川県	27	大阪府	37	香川県	47	沖縄県
8	茨城県	18	福井県	28	兵庫県	38	愛媛県		
9	栃木県	19	山梨県	29	奈良県	39	高知県		
10	群馬県	20	長野県	30	和歌山県	40	福岡県	50	外国

**表 2 勤務先業種コード表**

番号	職種	番号	職種
1	建設業 (土木業を除く建設業一般) 関係	9	行政機関(地方公共団体)及び関係機関
2	土木業 関係	10	財団法人・社団法人
3	造園業 関係	11	法人格を有さない市民団体等
4	農業土木、林業関係、農林業薬剤関係	12	組合 (連合会含む)
5	計画・設計 関係	13	特定非営利活動法人 (NPO) 等
6	調査・分析 関係	14	その他 1~13 にあてはまらない場合、具体的職種を記入してください。
7	教育機関(教職員を含む)・研究機関		
8	行政機関(国)・関係機関		